

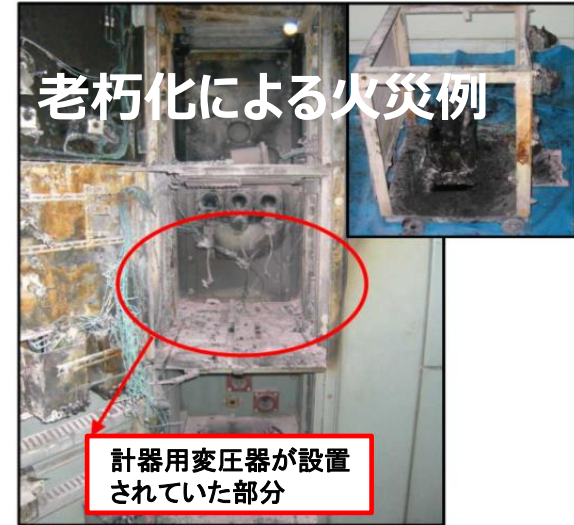
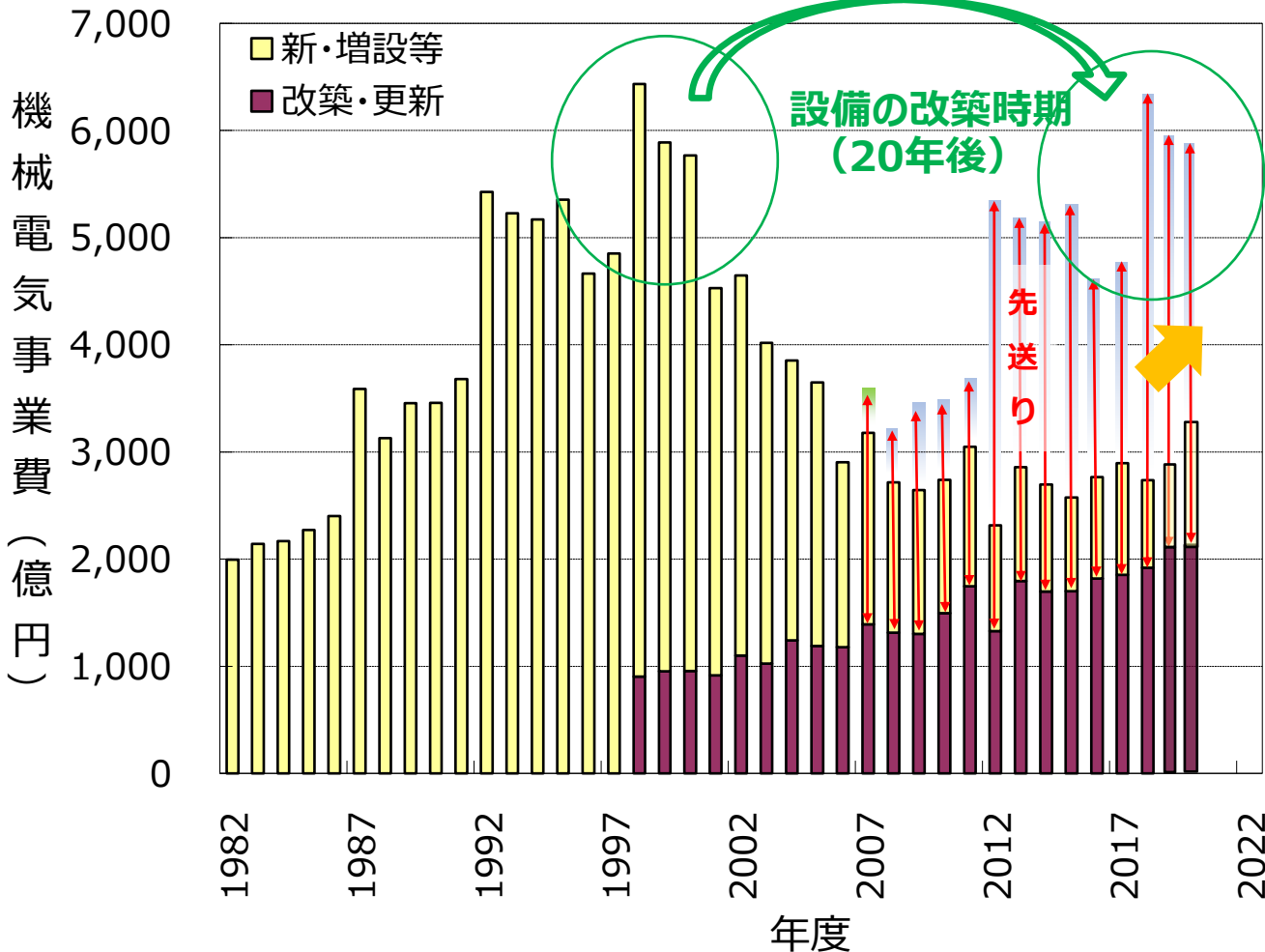
令和3年度 提言活動説明資料

令和3年7月

一般社団法人 日本下水道施設業協会

提言 1 下水道施設整備のための国費確保

- 先送りが続く機械・電気設備の改築更新予算の拡充
→ リノベーション（施設再生）に投資拡大が不可欠



- × 電気盤の出火 (処理停止)
- × エンジン故障 (ポンプ停止)
- × コンベア故障 (汚泥焼却停止)
- × 非常用蓄電池故障 (災害時運転不能)

下水道設備（機械・電気）事業費の推移

提言 2 働き方改革と新3K実現 —コロナ禍での書類の簡素化、電子化の加速—

- 膨大な入札・工事に関する手続き・書類の簡素化。
- 改善途上の電子化、web活用の加速支援。

書類の簡素化、電子化

- 紙配布 → 電子データDL方式
- FAX連絡 → 電子メール
- 発行書籍の電子化（標準仕様書、一般仕様書、設計指針、積算要領など）
- 提出書類の捺印・袋とし・印紙貼付（契約書など） → 電子化



web活用の加速支援

- 対面会議(設計打合わせなど) → web会議
- 工場立会・完成検査 → 書類・写真による確認、リモート化

提言3 グリーン下水道実現に向けた大胆な取組み

- **グリーン下水道※を実現するためには、国、自治体・民間が一体で大胆な取組みが不可欠**

※2030年度の温室効果ガス排出量を対2013年度比46%削減

① グリーン下水道推進スキームの構築

- ✓ 事業者の計画作りと実行を**義務**付け、**支援**する事業スキーム構築

国

- ✓ 目標値・計画設定
- ✓ 義務化、支援、進捗確認

③ 新技術開発への支援

- ✓ B-DASHをはじめとする新技術支援制度のさらなる拡充
 - ・消化ガスや下水汚泥含む多様なバイオマス資源の利活用技術
 - ・水素製造、精製技術など

自治体

- ✓ **計画・実行へ体制・予算**
- ✓ 進捗管理、継続的改善

民間

- ✓ ゼロカーボン技術メニューの拡充
- ✓ PPPの提案

② 広域化・共同化の推進

- ✓ ゼロカーボン技術導入
- ✓ PPP採用に適した事業規模の確保